

総務経済常任委員会会議記録（概要）

令和8年6月5日（金）

開 会（午前10時0分）

【議 事】

○議案第53号「全庁ネットワークパソコンの取得について」

【補足説明】 な し

【質 疑】

中井めぐみ委
員

今回取得するパソコンは、どこのメーカーのものなのですか。

堤デジタル戦
略課長

今回購入しますのは、HP社製のパソコンとなっております。

中井めぐみ委
員

昨日の議案質疑でもありましたが、HP社製のパソコンで、セットアップ込みでの価格とのことでしたが、もう少し安くはならなかったのですか。

堤デジタル戦
略課長

今回の仕様や性能で考えると、ボリューム感も反映しておりますので、今回の落札価格は適正なものと考えております。

青木利幸委員

1台あたりいくらですか。

堤デジタル戦
略課長

単純に取得台数で割りますと約 19 万円でございます。

青木利幸委員

設置料金なども含めて 19 万円ということですか。

堤デジタル戦
略課長

そのとおりです。

青木利幸委員

それでは、本体 1 台あたりはいくらですか。

堤デジタル戦
略課長

パソコン本体のみですと、約 17 万 4,000 円となります。

【質疑終結】

【意見】 な し

【採 決】

大石健一委員
長

議案第 53 号については、全会一致、可決すべきものと決する。

休 憩（午前 10 時 3 分）

（説明員交代）

再 開（午前 10 時 5 分）

○議案第47号「所沢市税条例の一部を改正する条例制定について」

【補足説明】なし

【質 疑】

中井めぐみ委
員

議案資料ナンバー1、19ページ(2)、(3)の個人市民税の部分ですが、今回の改正による税収への影響と、市税の減収に対して国からの補填などはあるのでしょうか。

柴崎市民税課
長

セルフメディケーション税制や住宅ローン控除の関係でございますと、期限の単純な撤廃及び延長ですので、税収への影響はありません。

中井めぐみ委
員

議案資料ナンバー1、28ページ(5)のわがまち特例の部分で、「ペロブスカイト太陽電池等」とありますが、この「等」には何を想定していますか。

斉藤資産税課
長

ペロブスカイト太陽電池のほかには、水力発電設備と地熱発電設備等になります。

中井めぐみ委
員

議案資料ナンバー1、25ページを見ると、わがまち特例の特例割合が下がっているようです。昨日の議案質疑では、この特例割合は関係部署と相談して決めているという答弁があったかと思いますが、この割合を変更された理由についてお伺いします。

斉藤資産税課
長

特例割合は、国が示している参酌基準に基づいて決定しているものですが、固定資産税には、わがまち特例のほかに地方税法上の特例もありますので、そことのバランスや、特例対象物件について、法律上の特例をわがまち特例に変えるに当たり、同率のままでよいかと関係部署と話をした上で決めています。

中井めぐみ委
員

議案資料ナンバー 1、19 ページ（1）の公的年金等受給者の部分に戻りますが、扶養親族の通知が年金機構から送付されていたかと思いますが、これは全員に送付されたものなののでしょうか。今回、お知らせを送付しないとなったのはなぜなののでしょうか。

柴崎市民税課
長

日本年金機構等の年金支払者から、扶養親族等申告書の通知が送付されるのは、法令では、所得税が源泉徴収される方が対象となっております。「年収の壁」の関係で、所得税のみ基礎控除額が上がりますので、所得税が課税されない方が増え、課税されなくなった方には、法律上は申告書が届かなくなります。

そうすると、住民税のみ課税となる方には、控除の情報が来なくなってしまい、そのままだと不利益となってしまいますので、今回は、それをカバーするための制度改正になります。

中井めぐみ委

確認ですが、今までも申告が必要な人にしか送っていなかったという

員

ことですか。

柴崎市民税課

原則そのようになります。

長

末吉美帆子委

議案資料ナンバー 1、28 ページには対象資産として 4 つ挙げられてい

員

ますが、所沢市で該当となる項目はいくつあるのですか。

斉藤資産税課

現時点で、こちらの対象となる固定資産については、相談等含めてござ

長

いません。

末吉美帆子委

風力発電やペロブスカイト太陽電池とかはないと思いますが、例えば、

員

4 つ目のバリアフリー改修はあり得るのでしょうか。

斉藤資産税課

わがまち特例とするに当たり、以前は劇場などを対象としていました

長

が、少し適用範囲を広げて、人が集まる大きな施設としています。しかし、

国の補助金をもらうものという条件があり、直近 5 年でも、県内では熊谷

市の 1 件ぐらいしか例が無いですが、あり得るかという点で言えば、今後

出てくる可能性はあるかと思えます。

【質疑終結】

【意見】 な し

【採 決】

大石健一委員
長

議案第 47 号については、全会一致、原案のとおり可決すべきものと決
する。

散 会 (午前 10 時 15 分)

総務経済常任委員会

令和8年6月5日(金)

開 会 午前 ・ 午後 10時0分
散 会 午前 ・ 午後 10時15分
場 所 第1委員会室

委員長	大石健一	✓
副委員長	長谷川礼奈	✓
委員	末吉美帆子	✓
〃	中井めぐみ	✓
〃	植竹成年	✓
〃	青木利幸	✓
〃	入沢豊	✓
〃	石原昂	✓

議長	粕谷不二夫	
----	-------	--

●出席表

【総務経済常任委員会】 令和8年6月5日

説明員等			
部局	課	職名	氏名
経営企画部		部長	市川 勝也
経営企画部		次長	並木 茂幸
経営企画部	デジタル戦略課	課長	堤 健太郎
経営企画部	デジタル戦略課	主査	橋本 陽子
財務部		部長	山下 哲
財務部		次長	吉田 美由紀
財務部	市民税課	課長	柴崎 大助
財務部	市民税課	副主幹	村山 透
財務部	市民税課	主査	浦山 昌明
財務部	資産税課	課長	斉藤 邦彦
財務部	資産税課	副主幹	石川 英里

議会事務局			
部局	課	職名	氏名
議会事務局		主査	谷口 周
議会事務局		主任	並木 大和